

国公私のかぎを超えた大胆な連携で 地域社会に不可欠な存在に

早稲田大学学事顧問・放送大学学園理事長

白井克彦

しらい・かつひこ

早稲田大学第15代総長。工学博士。2010年11月総長退任と同時に同大学学事顧問、日本私立大学連盟顧問、文部科学省中央教育審議会専門委員など、多数の要職を兼務。2011年4月から放送大学学園理事長。



身は、地域においては国公私を超えて大学が連携活動を行うこと、さらに地域や国境を越えて学生が移動して学べるシステムを導入すること、年齢にかかわらず必要に応じて学べるシステムをつくることである。

連携への私大の参加で より多様な教育が可能に

これまでの国の政策は、大学にいわゆるGPものと呼ばれるような競争的資金を投じて支援する方法が主流であった。大学の教育力、研究力の向上のためには、個々の大学の力を強化していくことはもちろん正しいはずであるが、実際は大学の量的拡大も著しく、期待された効果はあまり得られていない。逆に少子化や高齢化、格差社会の進行、地域の崩壊、グローバル化の進行などに追いつけない状態が続いている。

つまり、これらの改善に大学が役立つためには、個々の大学の努力に頼るのでは不可能であることが明白になっている。

同一年代の半数以上が大学に進学する今日、大学は単なる個別の学生の育成機関ではなくて、社会の一つの有力な機能的要素として、社会に直接的にかかわることが必要である。学生も在学中からささやかであっても、社会の一員としての自覚を持つことによって、その働きを通じて社会人としての訓練を積むことができる。大学はそのような機会を積極的に提供すべきである。

る。現場に接することは、真に自分の学ぶべきこと、学びたいことを発見できる機会にもなる。大学自身もそれぞれの地域で連携し、さらには目的によっては、日本国内あるいは海外の大学とも協力して、さまざまな社会的活動を行うべきである。

具体的には、国立大学あるいは公立大学を中心に私立大学も連携して、地域の発展に協力する体制をつくることが考えられる。この連携には、教員の共有、プログラムの共有が必要で、結果的に学生の自由な大学間の移動を起こすことになるであろう。ここに参加する若い学部生は、社会的、職業的訓練を受けることになるし、生涯学習の場として入学したシニアの学生は、学習とともに社会貢献の機会を与えられ、自己啓発と同時に地域における幅広い人間関係を築くこともできる。このような活動を大学が進めるためには、優れた指導者と熱心な協力者が必要である。その役割を果たす教職員は、いわゆる研究大学の場合とは趣がやや異なるであろう。

国立大学においてはすでにこのような大学間連携が検討されているが、そこに私立大学が参加すれば、一層多様なプログラムが実行可能になる。他方、私立大学は国立大学の資源を利用することによって、教育内容を充実させることができる。

こうした連携が進むということは、地域における大学の再編、統合につながっていくという見方もできる。ただ、現在行われている再編、統合の議論は、単に大学を減らすことを論じている。それでは日本社会を高度化することは困難である。

国公立大学の連携を円滑にかつ大胆に実行できるような、大学設置基準を含む大学運営規則の柔軟な適用と、公的な支援が期待される。

能動的な学生を育てる 大学間の流動性向上

グローバルに活躍できる人材育成をはじめ、日本の科学技術の開発力を維持して日本の経済力を高めるには、大学は一層の改革を進める必要がある。質の高い教育と研究を可能にしなければ、人材供給の面で中国および先進諸国との競争を続けることはできない。

この面でも、大学の授業の充実はもちろん必要であるが、学生の自覚と自主的な行動を重視すべきであって、個々の大学のサービスが向上するだけで、グローバルな人材の育成や留学生の増加が図れるわけではない。なすべきことは、学生の能動性を高めることで、そこに最も効果があるのは、大学入学後もさまざまな大学との交流を図って、その中で学生の移動を促すことである。

大学入試によって直ちに高校卒業後の方向が決定される今のシステムを見直し、何をすべきかをじっくり考える時間を学生に与えられるシステムを、大学はすぐにも検討すべきであろう。例えば、入学して1、2年後に、学んだ蓄積を基に自分を見直し、真の興味を確認させる。結果として、入学した大学とは異なる大学へ進んだり、海外の大学を選択したりする学生も生ずるであろう。

それを可能にするには、どの大学も、入学後に一定割合の学生の移動を許容する制度が必要である。どこで何を学ぶかが不明確であった学生は、初年次の努力によって、一層満足度の高い学習を実現することになるだろう。

また大学間のさまざまな交流によって、各大学の情報は明らかなものとなる。現在は大学が学生を囲い込み、学生の移動は著しく妨げられている。

このような新しい活動を可能にする

ことによって、学生が自ら考え行動するメカニズムがつけられる。大学教育の基本としては、学生の自発的な学習と行動を生む動機付けと、身に付けるべき基礎的能力のチェック、共同作業と競争を促す環境整備が重要である。学部教育を外に開くことは、大きな活性化になるし、さまざまな経験を持った社会人の再入学にも有効で、生涯学習の促進にもつながる。

前向きな中間層形成が 社会を良くするカギ

これまでの大学改革は、優れたリーダー層の育成、高い教養と基礎力を備えて自立した競争力のある個人の育成を中心にして考えられてきた。この目的自体は、高等教育として当然のことであるが、その実現は諸外国と比較しても十分とはいえない。その原因として、大学教育への投資があまりに少ないことと同時に、個々の大学の経営システムの欠陥によって改革が進まないという内情が指摘されている。

しかし、この面だけが大学改革の問題ではない。大学間連携、移動可能性、生涯学習などは、現在の大学教育の議論の中で必要性が指摘されながらも実行例は少ない。大学問題においては、同年代の5割以上が進学することを考えれば、いかにして前向きで豊かな中間層を形成できるかが、今後の地域社会の形成や格差拡大の阻止にとって重要な観点なのである。

つまり、地域において大学と社会との連携を図り、大学を地域社会の実質的な一つのコンポーネントとするとともに、生涯学習型の教育システムを整えることこそが大学改革である。学部生の約80%の教育を担う私立大学にはその責務があり、その役割を果たしてこそ大学教育の中核と言えるだろう。

個別大学の改革から 高等教育全体の改善へ

教育が将来の社会、国をつくるということを、多くの人々が理解している。その中で大学教育の役割は、人間の長い学校教育期間のおしまいに、社会生活を円滑に、有意義に送れるようにし、労働をはじめとする、社会の一員として必要な貢献を果たせるようにすることである。

この基本は変わらないとしても、今日の社会の急速な変化に、大学が十分対応できていないという指摘は多い。

大学改革の現状を見ると、以下のような課題がある。

現在の大学への主たる要求

- ①高い教養と基礎力を持つグローバルリーダーの養成
- ②地域社会の再構築を担う中核的役割
- ③科学技術研究の推進と人材育成

現システムの抱える問題

- ①進学率が50%を超える状況下でも、従前の国立大学中心の政策が進められ、学部生の約80%の教育を担う私立大学への支援が極端に少ない
- ②高等教育への公的支出はGDP比

0.5%で、OECD平均の半分。その結果、保護者の負担と学生のアルバイトへの依存度があまりにも高い

③個々の学生の学習目標の設定が不明確。授業改善がなされず、学習意欲と教育効果が不足。学習効果の客観的評価も不十分

④大学間連携が進んでいない

⑤生涯学習社会を実現できない

直ちに実施すべき事項

①私立大学を中心とする大学政策

②公的支出の増強と国立大学運営費交付金、私学助成金のシステムの全面的見直し

③地域活性化の中核となる大学組織の構築、国公立大学の合併を含む共同

④大学間の教員の共有、移動性を高める。共同教育プログラムの実施

⑤学生の転学および社会人の編入学の促進

⑥高大接続の改善と、学生の学習達成度の多様な評価の導入

⑦生涯学習環境の強化

現在、最重要とされていることは、これまでのような個々の大学の改革ではなくて、日本の高等教育全体のシステム改革を進めることである。その中